

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 長 谷 川 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 長 谷 川 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年 5月 1日 至 平成27年 7月 31日	自 平成28年 5月 1日 至 平成28年 7月 31日	自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日
売上高 (千円)	2,631,779	2,644,064	10,597,584
経常利益 (千円)	194,345	121,386	628,458
四半期(当期)純利益 (千円)	116,683	78,521	327,048
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	2,046,600	4,093,200	4,093,200
純資産額 (千円)	4,513,154	4,740,271	4,694,234
総資産額 (千円)	6,961,272	6,987,305	7,129,214
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.63	19.26	80.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.0
自己資本比率 (%)	64.8	67.8	65.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における我が国経済は、政府・日銀による各種政策を背景とし、企業収益や雇用環境の改善が見られる一方で、熊本地震の発生、中国をはじめとする新興国の景気減速、イギリスのEU離脱問題等による為替相場や株式相場急激な変動など先行きは不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、原材料価格の上昇や、人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等、厳しい事業環境が続いております。このような状況のもと、当社におきましては、「New Growth ～新しい成長～」をキーワードに、各業態が特性に合わせた施策を積極的に推進してまいりました。

メニュー・販売促進面では、カフェカンパニーの椿屋珈琲グループにおいて月替わりのスペシャルティコーヒーの提供、ダッキーダックグループではヴィーナスマンゴータルトやレインボーかき氷の投入など、季節感溢れる商品の開発を推進。中でもチョコミントとバナナのタルト、クレミアソフトクリームはツイッター等のSNSで大変大きな反響をいただき、成果をあげております。

ダイニングカンパニーのスパゲッティ食堂ドナ、お好み焼き・鉄板焼きのばすたかん・こてがえしにおきましては、第2・第3火・水・木に実施しているフェア「お得な6日間」の認知度アップにより、客数では前年対比増が図れております。自社製生麺にあうキレのあるソースや高付加価値メニューの連続投入により、客数回復策と売上向上策を継続実施しており、成果が見えてまいりました。

さらに「椿屋珈琲店 深煎りブレンドBLACK」のボトル缶珈琲を自社開発し、自社製焼き菓子と共に、店舗及び都内コンビニエンスストア、楽天市場 椿屋珈琲店での販売を開始いたしました。生産カンパニーのカミサリーにおきましては、ピッツァ生地の内製化を進め、9月から供給を開始致します。

接客・サービス面では、全従業員による「笑顔トレーニング」の実施、お会計時に綺麗な10円玉をお渡しする取り組み等、ホスピタリティ溢れる接客が出来るよう取り組んでおります。さらなるサービスの向上に向けては、教育する側、される側が共に成長出来るよう新しいサービスマニュアルの作成も行い、店舗におきましては、双方向性でのトレーニングを行っております。

以上の結果、第1四半期累計期間の売上高は26億44百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億18百万円（同37.4%減）、経常利益は1億21百万円（同37.5%減）、四半期純利益は78百万円（同32.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて1億2百万円減少し、19億5百万円となりました。これは、現金及び預金
が94百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて39百万円減少し、50億81百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億41百万円減少し、69億87百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億43百万円減少し、11億65百万円となりました。これは、未払法人税等
が58百万円、未払賞与が48百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて43百万円減少し、10億81百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億87百万円減少し、22億47百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、47億40百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はあり
ません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,864,000
計	12,864,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,093,200	4,093,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,093,200	4,093,200	—	—

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日 ～ 平成28年7月31日	—	4,093,200	—	673,341	—	683,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,075,100	40,751	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,093,200	—	—
総株主の議決権	—	40,751	—

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 三丁目20番1号	17,300	—	17,300	0.4
計	—	17,300	—	17,300	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,906	1,243,824
売掛金	85,511	86,970
SC預け金	※ 270,103	※ 302,618
商品及び製品	26,296	28,560
原材料及び貯蔵品	87,457	80,380
前払費用	116,917	87,560
繰延税金資産	37,313	37,313
その他	47,531	39,162
貸倒引当金	△422	△464
流動資産合計	2,008,615	1,905,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,193,155	1,139,136
工具、器具及び備品（純額）	228,947	245,878
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産（純額）	350,855	310,115
その他（純額）	32,208	64,484
有形固定資産合計	2,923,765	2,878,214
無形固定資産		
長期前払費用	32,115	29,276
繰延税金資産	179,598	180,659
差入保証金	467,623	466,288
敷金	1,464,704	1,476,941
その他	38,887	35,885
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	2,182,925	2,189,047
固定資産合計	5,120,599	5,081,379
資産合計	7,129,214	6,987,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,444	251,643
1年内返済予定の長期借入金	42,860	42,860
1年内償還予定の社債	70,000	55,000
リース債務	133,515	118,321
未払金	387,740	373,750
未払賞与	104,627	56,348
未払費用	68,893	65,748
未払法人税等	105,247	46,838
未払消費税等	79,048	88,431
預り金	27,076	41,112
店舗閉鎖損失引当金	3,605	3,605
資産除去債務	27,722	20,162
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,309,826	1,165,868
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	214,270	203,555
リース債務	256,269	221,704
退職給付引当金	293,805	287,449
資産除去債務	129,824	137,471
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,125,153	1,081,165
負債合計	2,434,980	2,247,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,347,050	3,395,003
自己株式	△19,272	△19,272
株主資本合計	4,684,128	4,732,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,105	8,190
評価・換算差額等合計	10,105	8,190
純資産合計	4,694,234	4,740,271
負債純資産合計	7,129,214	6,987,305

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	2,631,779	2,644,064
売上原価	673,684	695,050
売上総利益	1,958,094	1,949,014
販売費及び一般管理費	1,768,418	1,830,366
営業利益	189,676	118,648
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	341	393
受取家賃	6,715	6,695
その他	2,901	1,027
営業外収益合計	9,996	8,155
営業外費用		
支払利息	3,086	2,151
不動産賃貸原価	1,080	1,623
その他	1,160	1,641
営業外費用合計	5,327	5,416
経常利益	194,345	121,386
特別利益		
立退補償金	12,660	-
特別利益合計	12,660	-
特別損失		
固定資産除却損	16,756	604
減損損失	2,424	-
特別損失合計	19,181	604
税引前四半期純利益	187,825	120,782
法人税等	71,141	42,260
四半期純利益	116,683	78,521

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※1 ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等（ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額）であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	132,436千円	134,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	40,759	20.0	平成27年4月30日	平成27年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	30,569	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円63銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,683	78,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,683	78,521
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,930	4,075,898

(注) 1. 当社は、平成27年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月30日開催の取締役会において、平成28年4月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	30,569千円
②1株当たりの金額	7円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年7月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月14日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 真 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。